

徳島大学工学部〇正員定井喜明  
四国電力 K. K. 正員山本尚明

§1. 研究の目的

今や河川事業はもちろん、公共事業はすべて、関係住民のコンセンサスと協力がなければ、実施不可能といっても過言ではない。従って、関係住民のコンセンサスと協力を得て事業を推進するためには、関係住民の意識・ニーズ・志望といったものを把握し、これを事業推進過程において織込んで行かねばならない。本研究は、吉野川をケース・スタディー対象河川として、沿川住民の吉野川への意識・ニーズを調査研究し、その構造を解明し、河川事業の推進に資さんとするものである。

§2. 調査概要

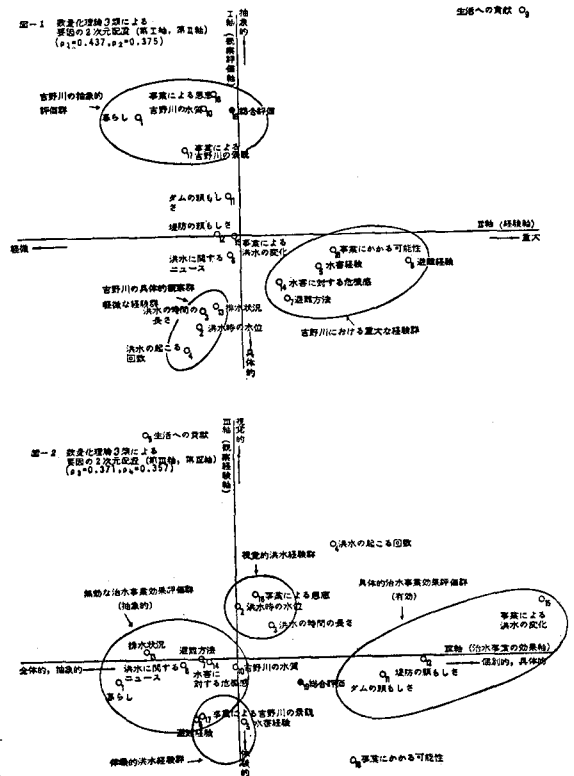
吉野川の河口から上流池田町までの80KMにわたる想定氾濫区域(1市2町)430KM<sup>2</sup>に居住する105,113世帯のうち、吉野川の両側2KM以内に居住する世帯から2517世帯を無作為抽出して、アンケート調査を昭和50年8月、9月に行ない、2,223の有効サンプルを得た。調査内容は、対象世帯の20以上の代表者の属性、水害・洪水関係、吉野川のイメージ・関心度・満足度・接触度、河川改修事業への態度と要望河川事業の内容など65項目の多岐にわたった。

§3. 河川事業への住民意識構造

吉野川の沿川住民の吉野川における観察・経験・評価がどのような構造になっているかを知るため、要因(質問)項目が良否、有無、満足・不満など2分できる19項目を選び、これに数量化理論第3類を適用して第4因子まで求めた。これを図示したのが図-1と図-2である。この図から、第I軸は観察評価(抽象的-具体的)、第II軸は水害経験(重大-軽微)、第III軸は洪水経験(視覚的-体験的)、第IV軸は治水事業効果評価(具体的、有効的-抽象的、無効的)と意味づけられよう。従って、第II軸と第III軸は非常に似かよっているので、これをよとめて、沿川住民の河川への意識構造は、河川の観察評価軸、洪水・水害経験軸、および治水事業効果評価軸の三大柱より構成されているといえる。しかも、河川の総合評価は図-1からわかるように、水質・景観という外観観察や、事業による恩恵・暮らしの満足度という人生観と同じグループに属している。また、単純集計結果から沿川住民の約7割は、吉野川を郷土のシンボル(37.2%)、あるいは水資源の場(31.7%)と考えているし、吉野川の魅力はその風物とする人が63.5%に達している、強弁すればロマン的、ポジティブの見方をしているといえる。

§4. 河川事業(河川)への総合評価

吉野川への総合満足度と相関の高い要因を整理して10項目を選び、これに数量化理論第2類を適用して判別分析した結果が、表-1である。これから、総合満足度に最も大きく影響しているのが「水質」であり、これは前述の住民意識構造の最大の柱となっている第I軸観察評価軸を代表するものと考えられる。次に影響力を持つ「堤防の頼もしさ」「ダムの頼もしさ」は第II軸沿



水事業効果評価軸を代表し、第4順位の「水害に対する危機感」と第5順位の「排水状況」は、それぞれ第Ⅱ軸水害経験軸と第Ⅲ軸洪水経験軸を代表していると考えられる。従って、吉野川に対する住民の総合評価はやはり観察評価軸、治水事業効果評価軸、洪水・水害経験軸より構成され、この順のウエイトを持ち、かつ、これらを代表する要因が、それぞれ「水質」「堤防の頼もしさ」と「水害危機感」であることがわかった。関係住民のコンセンサスと協力を得るためには、この住民の総合評価すなわち満足度をあげることである。従って、「水質」については水質浄化事業の実施を推進することである。次に、水害の危機感に影響する要因を知るため、相関の高い24項目の要因に数量化理論第2類を適用して判別分析した結果が、表-2である。この表から、水害の危機感への最大の影響要因は「排水状況」であり、その評価を高めるためには、内水排除事業と支川改修事業の実施を推進することである。「堤防の頼もしさ」を向上するには「堤防新設」「堤防かさ上げ」「護岸」を実施推進することである。

§5. 河川事業推進方策 関係住民の総合評価を高める、すなわち、コンセンサスと協力を得る河川事業の内容とその優先順位がわかったので、次に、これらの事業の計画推進において、関係住民のコンセンサスと協力を得る方策を析出するため、「河川改修事業難行の原因」「用地買収への態度」および「住民意志の反映方法(住民参加の程度)」について関係住民の意見を調査した。先づ、「河川改修事業難行の原因」について数量化理論第2類を適用して判別分析した結果が、表-3である。この表から「吉野川の魅力」が「河川改修事業難行の原因」への意見を最も大きく左右していることがわかった。次に、「用地買収への態度」についての判別分析結果が表-4であり、これより「改修か自然保護か」への意見が「用地買収への態度」に最も影響していることがわかった。また「住民参加の程度」についての判別分析結果は表-5であり、これより「吉野川に対する考え方」が、「住民参加の程度」についての意見に最も大きく寄与していることがわかった。従って、この三大要因「吉野川への魅力」「改修か自然保護か」および「吉野川に対する考え方」について、他の要因とのクロス集計表の検定や数量化理論第2類による判別分析から、「川の風物」に魅力を持つ人、「水害危機感」のある人、「吉野川を郷土のシンボル」あるいは「水資源の場」と考えている人において計画推進が容易であることがわかった。よって、推進方策は河川への関心を喚起し、魅力と正しい理解を啓蒙するとともに、利害関係(水害の危機感)のある住民による実質的積極的住民参加で要望事業を推進することであると結論される。なお、本研究の調査は建設省徳島工事事務所(岩本所長、振井課長)の絶大なる御援助によるものであり、ここに深甚の謝意を表したい。参考文献、川崎精一：都市化流域における河川システムに関する研究：昭和49年3月、建設省近畿地方建設局。

表-1 総合評価の判別分析

外的基準	1.非常に満足・満足	2.普通	3.不満・非常に不満	$\eta = 0.511$
サンプル数	10%	62%	28%	
$\sigma$	0.415	0.451	0.549	
順位	要因			レンジ
1	水質			1.000
2	堤防の頼もしさ			0.684
3	ダムの頼もしさ			0.492
4	水害の危機感			0.345
5	排水状況			0.316
6	河川改修による景観変化			0.309
7	生活への貢献度			0.295
8	河川事業による恩恵			0.252
9	川幅			0.244
10	治水事業による洪水変化			0.228

表-2 水害危機感の判別分析

外的基準	1.感じる	2.感じない	$\eta = 0.538$	
サンプル数	59%	41%		
$\sigma$	0.585	0.531		
24要因のうち上位5要因				レンジ
1	排水状況			1.000
2	水害対策準備			0.659
3	洪水時の避難方法			0.638
4	水害経験			0.432
5	堤防の頼もしさ			0.377

表-3 河川改修事業難行原因の判別分析

外的基準	1.環境破壊大	2.住民エゴ	3.補償不十分・社会的公正	4.行政不信	
サンプル数	14%	37%	34%	15%	
$\sigma$	0.610	0.542	0.575	0.614	
$\eta$	0.387				
26要因のうち上位5要因					レンジ
1	吉野川の魅力				1.246
2	改修か自然保護か				0.815
3	河川改修による景観変化				0.744
4	ダム存在の認知度				0.599
5	地域社会での役員				0.468

表-4 用地買収への態度の判別分析

外的基準	1.応じない	2.補償不十分・適正価格なら応じる	3.積極的協力	
サンプル数	6%	78%	16%	
$\sigma$	0.780	0.642	0.739	
$\eta$	0.349			
24要因のうち上位5要因				レンジ
1	改修か自然保護か			1.200
2	地域社会での役員			0.927
3	ダム存在の認知度			0.750
4	水害の危機感			0.703
5	川幅			0.673

表-5 住民参加の程度判別分析

外的基準	1.実質的積極的	2.現状型	3.全面行政委任	4.一任に任さない	
サンプル数	33%	39%	12%	16%	
$\sigma$	0.859	0.763	0.810	0.862	
$\eta$	0.428				
26要因のうち上位5要因					レンジ
1	吉野川に対する考え方				1.016
2	洪水ニュース				0.871
3	充実感を感じる生活				0.849
4	水害の危機感				0.806
5	地域社会での役員				0.674